



下記事業所の設置・整備に係る動産等を販売又は賃貸したことを証明します。
 なお、(当該物品を確定するための資料、賃貸借契約書の写) を添付します。

(様式第 17 号 設置・整備費用申告書項番__番)

労働局長 殿

道県労働局
受理印

| | | |
|----------------------------|--|-------------------------|
| 1 証明者 (販売又は賃貸を行った者) | フリガナ 法人名 (※個人事業の場合、屋号名等を記入して下さい) | |
| | フリガナ 役職・代表者氏名 (※役職名は、法人の場合のみ) | 印 |
| | 主たる事業所の所在地 〒 - 電話番号 () | |
| | 証明書作成担当者 | 所属(部課) 電話番号 () 氏名 |
| 証明年月日 | | 平成 年 月 日 |
| 2 設置・整備事業主 (販売又は賃貸の相手方) | フリガナ 法人名 (※個人事業の場合、屋号名等を記入して下さい) | |
| | フリガナ 役職・代表者氏名 (※役職名は、法人の場合のみ) | 印 |
| | 主たる事業所の所在地 〒 - 電話番号 () | |
| 3 販売に係る証明 | 物品等の名称(製品番号) | 販売価格(単位:円(税込)) |
| | 引渡日 | 平成 年 月 日 合計額 円(税込) |
| 4 賃貸に係る証明 | 賃貸借契約期間 | 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで |
| | 年額 | 円(税込) (うち受領額 円(税込み)) |
| | 物品等の名称(製品番号) | 年額賃貸価格(単位:円(税込)) |
| | 合計額 | 円(税込) |

| | |
|--|------------------------|
| 設置・整備事業主記載欄 | 証明者と以下の関係で (ない ・ ある) |
| 設置・整備事業主が法人の場合 | |
| ① 設置・整備事業主の代表者・② 設置・整備事業主の代表者が代表者の法人・③ 設置・整備事業主の代表者の配偶者・④ 設置・整備事業主の代表者の配偶者が代表者の法人・⑤ 設置・整備事業主の代表者の3親等以内の親族・⑥ 設置・整備事業主の代表者の3親等以内の親族が代表者の法人・⑦ 設置・整備事業主の取締役会その他これに準ずる機関の構成員(以下「取締役等」という。) ⑧ 設置・整備事業主の取締役等が代表者の法人・⑨ 計画日の前日から起算して1年前の日から第1回支給決定を行う日の間のいずれかの日に設置・整備事業主の代表者と雇用関係にあった法人又は個人事業主 | |
| 設置・整備事業主が個人事業主の場合 | |
| ⑩ 設置・整備事業主本人・⑪ 設置・整備事業主が代表者の法人・⑫ 当該設置・整備事業主の配偶者・⑬ 当該設置・整備事業主の配偶者が代表者の法人・⑭ 当該設置・整備事業主の3親等以内の親族・⑮ 当該設置・整備事業主の3親等以内の親族が代表者の法人・⑯ 計画日の前日から起算して1年前の日から第1回支給決定を行う日の間のいずれかの日に当該設置・整備事業主と雇用関係にあった法人又は個人事業主 | |